

決算特別委員会会議録

平成28年10月12日(水)

(開 会) 10:00

(閉 会) 10:28

○委員長

ただいまから、平成27年度決算特別委員会を開会いたします。

「認定第1号 平成27年度飯塚市一般会計歳入歳出決算の認定」から「認定第12号 平成27年度飯塚市学校給食事業特別会計歳入歳出決算の認定」までの12件を一括議題といたします。

この際、皆さまにお願いいたします。既にお知らせいたしておりましたように、本日の委員会は資料要求のみにとどめ、実質審査は10月27日及び28日の2日間で行いたいと考えておりますので、ご了承願います。なお、資料要求は一括してお諮りしますので、執行部は、後でそれぞれ答弁できるように整理しておいてください。

それではただいまから資料要求をお受けいたします。はじめに、事前に通告をいただきました資料要求につきましては、配付しております一覧表のとおりでございますが、ほかに資料要求はございませんか。

(な し)

ほかに資料要求はないようですので、資料要求は以上をもちまして、終結したいと思います。よろしいでしょうか。

(異議なし)

それでは、執行部に提出できるかどうかの答弁を求めます。各委員の資料要求について、答弁をお願いいたします。

○財政課長

各課にまたがりますので、私のほうから一括して回答させていただきます。資料要求一覧表に記載されております資料につきましては、全て提出させていただきます。

○委員長

お諮りいたします。ただいま、執行部から提出できるとの回答のありました資料につきましては、要求することにご異議ありませんか。

(異議なし)

ご異議なしと認めます。よって、執行部に資料の提出を求めます。

ただいま要求した資料のうち、既に準備できているものがございますので、事務局に配付させます。

(配 付)

要求された資料については、既に準備を全てされておるようですので、ご確認をいただきながら、執行部に認定議案に対する補足説明を求めたいと思います。

○財政課長

平成27年度決算の概要について説明させていただきます。

配布いたしております「平成27年度飯塚市決算に係る主要な施策の成果説明書」をお願いいたします。

1ページをお願いいたします。前書きの中段部分に記載しておりますように、本市の平成27年度予算につきましては、総合計画の目標の実現とさらなる発展に向け、「入るを量りて出ざるを制す」の経営基本に立ち、市民と協働した市政発展に向け、限られた財源を現役世代及び将来世代が公平に享受できる将来を見据えた予算とすることを方針として編成いたしました。

この予算に基づき、平成27年度に実施いたしました主な事業名を後段部分のかぎカッコ内に記載しておりますが、「人権が大切にされ、個性ある市民主役の協働のまちづくり」、「魅力と夢を創る活力ある産業のまちづくり」、「豊かな心を磨き、未来を開く人権尊重のまちづくり」、「交流を生み出す安全・安心なまちづくり」、「自然と人が織りなす快適環境のまちづくり」、「ふれあいとやさしさが支える健やかなまちづくり」などに向けた各種事業を実施いたしました。

3ページをお願いいたします。決算の状況・決算規模の推移及び歳入・歳出の状況についてご説明いたします。Ⅰの「決算の状況・決算規模の推移」の決算の状況につきましては、平成27年度の歳入歳出差引額、及びこれから翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支ともに黒字となっております。また、この実質収支額のうち9億1607万7千円を地方自治法の規定により財政調整基金及び減債基金に繰り入れております。Ⅱの「歳入の状況」では、区分ごとに前年度との比較表を記載し、次の4ページ以降に主な款別の収入状況につきまして、前年度との増減内訳とその主な要因についての説明を表の下に記載しております。

4ページをお願いします。1款の「市税」につきましては、個人市民税は納税義務者の増により増収となりましたが、法人市民税は、税率改正により減、固定資産税は、地価下落及び評価替えの影響により減となり、全体的に減となっております。

5ページをお願いします。6款「地方消費税交付金」につきましては、引上げ分の地方消費税収を財源とした社会保障財源交付金が大幅に増加したことから増となっております。また、一般会計歳入総額の約4分の1を占めております11款「地方交付税」につきましては、参考欄及び説明書きにもありますように、臨時財政対策債を合計した実質的な普通交付税は、約6千万円の減となっております。

7ページをお願いします。15款「国庫支出金」につきましては、国庫負担金は、生活保護負担金等が減となりましたが、障がい者自立支援給付費負担金、公立学校等施設整備負担金などの増により増となっております。また、国庫補助金は、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金等が増となりましたが、臨時福祉給付金に係る補助金や社会資本整備交付金の減などにより、合計で約1400万円の減となっております。

8ページをお願いします。19款「繰入金」につきましては、財政調整基金の記載はありませんが、平成27年度につきましても行財政改革の効果などによる人件費や公債費の減などにより、前年度に引き続き財政調整基金の繰入れをせずに決算できております。また、地域振興基金繰入金は、平成26年度は、定住化促進事業及び地域の元気臨時交付金事業に充当するため繰入をしてりましたが、平成27年度は交付金がないため繰入がなく、合計で約10億5300万円の減となっております。

9ページをお願いします。22款「市債」につきましては、臨時財政対策債等が減となりましたが、本庁舎建設事業債、保育所整備事業債、浸水対策事業債、小中学校施設整備事業債などが増となり、合計で約7億6千万円の増となっております。

11ページをお願いします。Ⅲの「歳出の状況」は、各款ごとに前年度決算額と比較いたしまして、増減の主な要因について歳入と同様に表の下に説明文を記載いたしております。1款の「議会費」につきましては、議員共済給付費負担金等の増により約1300万円の増となっております。2款「総務費」につきましては、財政調整基金及び減債基金積立金が減となりましたが、本庁舎建設事業費の本格化、電算システムのリプレイスなどにより、全体で約5億7900万円の増となっております。

12ページをお願いします。3款「民生費」につきましては、私立保育所整備事業費補助金、生活保護扶助費等が減となりましたが、菰田・徳前保育所統合事業費、私立保育所施設型給付費などが増となり、合計で約9700万円の増となっております。4款「衛生費」につきましては、水道事業会計補助金、急患センター整備事業費などが増となりましたが、病院事業会計

補助金、清掃工場の電気機械設備等更新委託料が減となるなどにより、合計で約5億5400万円の減となっております。5款「労働費」につきましては、緊急雇用創出事業の増により約1200万円の増となっております。

13ページをお願いいたします。6款「農林水産業費」につきましては、多面的機能支払交付金などが増となりましたが、浸水対策事業費などの減により、約1億円の減となっております。7款「商工費」につきましては、サンビレッジ茜整備事業費、地域活性化商品券発行補助事業費等の増により約2億9千万円の増となっております。8款「土木費」につきましては、中心市街地活性化事業費が減となりましたが、浸水対策事業費、パークタウン潤野公園整備事業費などの増により、約2億2200万円の増となっております。9款「消防費」につきましては、防災関連施設再生可能エネルギー導入事業費の減などにより、約3800万円の減となっております。

14ページをお願いいたします。10款の「教育費」につきましては、文化会館改修事業費等が減となりましたが、小中学校施設整備費の増などにより、約4億4500万円の増となっております。11款「交際費」につきましては、過去に借入れを実施した分の償還修了により、地域総合整備事業債、減税補てん債などが減となりましたが、合併特例事業債、緊急防災・減災事業債の元利償還金の増により約6200万円の増となっております。12款の「予備費」につきましては、主に平成27年の7月から8月の大雨災害に係る災害復旧において、緊急に対応すべき経費等に充用いたしております。

15ページをお願いいたします。13款「災害復旧費」につきましては、平成27年8月の台風災害のため、農業施設、農地等の復旧事業を実施いたしました。

16ページをお願いします。IV「主要施策の成果」につきましては、「事務事業評価シート」を活用いたしまして、当該事務事業に要した経費、概要及び目的、実施状況、目標達成度、前年度の改善策、今年度の実績及び成果と課題、次年度の改善策について抜粋して記載しております。本年度は一般会計では、ほぼ全費目にわたって91の主な事務事業を記載しております。

107ページからは特別会計について記載しておりますが、基本的には一般会計と同様の形式の成果説明書となっております。15の主な事務事業について掲載をいたしております。事業ごとの内容の説明は省略させていただきますが、平成27年度に得られた成果や今後取り組んでまいります課題、改善策などを記載しておりますので、審査のご参考にしていただきたいと思います。

続きまして、135ページ以降に掲載しております資料を用いまして決算の概要を説明させていただきます。136ページをお願いいたします。この表は、決算額を会計毎に前年度と比較したものでございます。平成27年度の一般会計の歳入総額は、一番上の段になっていますが、684億8445万6千円、歳出総額は、661億3764万7千円、差引23億4680万9千円の黒字ですが、このうち平成28年度への繰越財源が5億1465万5千円含まれていますので、実質の黒字はこの繰越分を除いた18億3215万4千円となっております。

一般会計と12の特別会計を合計いたしますと、一番下の段の合計となりますが、歳入は、1147億3877万2千円、歳出は、1134億9476万7千円、差引は、12億4400万5千円の黒字となっております。全会計のうち、小型自動車競走事業特別会計のみで16億912万円の赤字決算となっております。平成28年度からの繰り上げ充用金で赤字決算の処理をいたしております。なお、平成27年度の単年度収支は、1億8298万8千円の黒字となっております。

次の137ページの地方債現債高推移表は、平成18年度からの地方債現債高の推移をまとめたものでございます。臨時財政対策債は、約231億2300万円で、前年度比約9億6100万円増加しておりますが、これは償還時に全額普通交付税に算入されますので、実質的な

負担にはなりません。普通会計の計としましては、約671億2300万円で大型事業の実施により約59億1200万円の増となっております。

138ページをお願いいたします。この表は、平成25年度末から平成27年度末までの基金の状況についてまとめたものでございます。財源調整のための基金であります財政調整基金は、約88億700万円となっており、前年度末より約5億4600万円の増となっております。また、将来の公債費に備えた減債基金は、約59億6500万円となっており、新規積立分を含めまして約5億2500万円の増となっております。

次の139ページには基金の運用状況についての資料を付けております。左の表では、預金・債権・貸付金の運用区分ごとの平成26年度末及び平成27年度末の現在高を記載しており、右側の表に平成27年度の預金利子及び運用収入の内訳を記載しております。収入額につきましては、大口定期預金等による預金利子が3758万4千円、国債等による運用収入が1億3722万5千円となっております。

142ページをお願いいたします。この表は、普通会計の財政指数等の10年間の推移をまとめたもので、右端の列に平成27年度の決算状況について記載しております。普通会計の歳入・歳出総額とも前年度より大きく伸びております。歳入から歳出を差し引いた形式収支は、約23億6700万円、翌年度繰越し財源を除きました実質収支は約18億4300万円の赤字となっております。単年度収支から財政調整基金の積立金等を加算し、繰入金を除きました実質単年度収支につきましては、約2900万円の赤字となっております。

下から7行目に記載しております経常収支比率は、地方公共団体の財政の弾力性を示すもので、経常的に収入することができる市税などの一般財源のうち人件費・扶助費・公債費などの必ず支出しなければならない経常的な経費に充てる一般財源の割合を表しております。平成27年度では89.3%となり、前年度より1.7ポイントの減となっております。速報値では、政令市を除く福岡県内26市の中で10番目に位置しており、平均値の90.6%を若干下回っている状況でございます。今回の改善要因といたしましては、歳入で地方消費税交付金が増となったこと、歳出で行財政改革の効果などによる人件費の減や扶助費が減となったことが挙げられます。

次の143ページに記載しております、健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率につきましては、9月議会でご報告いたしましたので、説明は省略させていただきます。

144、145ページに一般会計の歳入及び歳出の款別決算額について前年度と比較いたしました表を掲載しております。先ほど本編の中で主な増減内容についてご説明しましたので、ここでの説明は省略させていただきます。

146ページをお願いします。この表は、一般会計の歳出を性質別に平成26年度と比較したもので、主な増減の要因について説明させていただきます。

人件費につきましては、退職手当組合負担金が減等となっておりますことから全体で、減となっております。

物件費につきましては、電算システムのリプレイスに伴う電算システム新体系構築の委託料及び住基等基幹業務システム改造委託料の増などにより増加となっております。

扶助費につきましては、市内私立保育所施設型給付費等が増となりましたが、臨時福祉給付金、生活保護費扶助費が減となったことなどから減となっております。

積立金につきましては、減債基金を平成27年度は積立てることができなかったこと、運用収入、預金利子積立金が減となったことなどから、全体で減となっております。

繰出金につきましては、国民健康保険特別会計繰出金及び学校給食事業特別会計繰出金等の増により、全体で増となっております。

投資及び出資金・貸付金につきましては、老朽施設更新事業等の合併特例事業に伴う出資分

に係る水道事業会計補助金が増となりましたが、病院建て替えに伴う病院事業会計補助金の減などにより、全体で減となっております。

また、投資的経費につきましては、引き続き行っております、小中学校施設整備事業、浸水対策事業、本庁舎建設事業の増や菰田・徳前保育所統合事業の増などの影響により増となっております。

147ページから161ページにかけまして、市税、医療費助成、生活保護、市有土地売却、債務負担行為などの調書を掲載しております。

157ページをお願いします。この表は、「地方消費税交付金（社会保障財源交付金）が充てられる社会保障施策に関する経費」につきまして、平成26年4月1日より消費税率が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に充てられるものとされておりますことから、本表を作成し掲載いたしております。

163ページ以降は、総務省が示した手法により、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務諸表4表を普通会計及びこれに他の特別会計や一部事務組合等を含めました連結会計の2つの区分で作成し添付いたしておりますが、内容の説明は省略させていただきます。

以上で決算概要についての説明を終わります。

○委員長

この際、正副委員長から委員の皆さまにお願いいたします。

執行部答弁が的確に行われ、より実効性のある決算審査とするために、例年、委員の皆さまには、事前の質疑通告をお願いいたしているところでございますので、今回につきましても、同様にご協力をお願いいたします。質疑通告やその内容に関しましては、当然のことですけれども、決算に関係のない質疑、単純な確認のみの質疑や提出資料を見ればわかるような質疑、事業の概要等の導入部分についての質疑は、ご遠慮いただきますよう、よろしくお願いを申し上げます。

執行部におかれましても、質疑事項に対して、正確かつ簡潔に要領を得た答弁をされますよう、特に要望しておきますので、よろしくお願いをいたします。

質疑通告の提出期限は、明日10月13日、木曜日までとなっておりますので、事務局まで提出いただきますように、重ねてお願いいたします。

お諮りいたします。本日の審査はこの程度にとどめ、次回の委員会を10月27日、木曜日、午前10時から開きたいと思いますが、ご異議ございませんか。

（ 異議なし ）

ご異議なしと認めます。よって、そのように決定いたしました。

以上をもちまして、平成27年度決算特別委員会を散会いたします。お疲れ様でした。